



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 GVA TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 298A URL https://gvatech.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 俊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 板倉 侑輝 (TEL) 03(6274)8260
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,165	60.0	△523	-	△531	-	△532	-
2023年12月期	728	74.0	△416	-	△430	-	△431	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△144.61	-	△123.4	△45.8	△44.9
2023年12月期	△137.69	-	△392.2	△58.7	△57.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,301	605	43.7	122.99
2023年12月期	1,018	333	28.9	△438.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 568百万円 2023年12月期 294百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△296	△381	683	542
2023年12月期	△262	△220	864	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,737	49.1	△250	-	△259	-	△261	-	△56.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,620,498株	2023年12月期	3,502,577株
② 期末自己株式数	2024年12月期	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,681,412株	2023年12月期	3,134,151株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、本決算短信3ページに記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」ならびに当社ホームページに掲載する「決算補足説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が今後も続くことが期待されるものの、資源価格、物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社におきましては、「法とすべての活動の垣根をなくす」をパーパスとし、大手企業から中堅企業をターゲットにしたSaaSサービスである『OLGA』及び中小企業から小規模事業者をターゲットにしたサービスである『GVA法人登記』の各主要サービスにおいて、広告宣伝費や人員の先行投資を継続的に行いました。

このような取り組みの結果、当期における売上高は1,165,421千円（前年同期比60.0%増）となる一方で、営業損失は523,669千円（前年同期は416,007千円の営業損失）、経常損失は531,683千円（前年同期は430,188千円の経常損失）、当期純損失は532,379千円（前年同期は431,536千円の当期純損失）となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は681,552千円となり、前事業年度末に比べ33,628千円増加いたしました。これは主に、売掛金が22,252千円増加したことによるものであります。無形固定資産は593,459千円となり、前事業年度末に比べ236,625千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが203,740千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,301,194千円となり、前事業年度末に比べ282,436千円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は503,349千円となり、前事業年度末に比べ69,714千円増加いたしました。これは主に、契約負債が85,699千円、未払金が31,364千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が45,060千円減少したことによるものであります。固定負債は191,941千円となり、前事業年度末に比べ59,676千円減少いたしました。これは、長期借入金が59,676千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は605,904千円となり、前事業年度末に比べ272,397千円増加いたしました。これは主に、公募増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ403,188千円増加した一方、当期純損失を計上し、利益剰余金が532,379千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5,751千円増加し、542,360千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は296,823千円の減少(前事業年度は262,565千円の減少)となりました。これは主に、増加要因として減価償却費135,935千円、契約負債の増加額85,699千円等、減少要因として税引前当期純損失530,083千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は381,128千円の減少(前事業年度は220,246千円の減少)となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出360,036千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は683,703千円の増加(前事業年度は864,557千円の増加)となりました。これは主に、増加要因として株式の発行による収入806,377千円、減少要因として長期借入金の返済による支出104,736千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇、世界情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等の影響において不透明さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果がある一方、当社の事業領域のリーガルテックサービスは、DX技術やテレワークを活用した業務連携や効率化に対する需要が引き続き拡大すると見込んでおります。

当社は、リーガルテックサービスの安定的かつ継続的な成長を軸として、法務DX化を推進し、組織全体の工数削減及び業務クオリティの向上により、お客様の企業競争力向上の源泉となる機能開発に投資を進める方針です。

2025年12月期の業績見通しは次のとおりです。売上高は、2024年12月期に引き続き増加を見込んでおります。利益は、昨今のIT人材不足による採用競争の激化を受けて、既存社員の待遇改善や中途採用活動の強化等、将来に向けた人材投資や開発リソースの確保に伴う費用及び新規顧客獲得のための広告宣伝費用を織り込んでおります。

以上から、売上高は1,737百万円(2024年12月期比49.1%増)を見込んでおります。営業損益は250百万円の損失(2024年12月期は523百万円の営業損失)、経常損益は259百万円の損失(2024年12月期は531百万円の経常損失)、当期純損益は261百万円の損失(2024年12月期は532百万円の当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,609	542,360
売掛金	62,522	84,775
商品	5,513	11,397
前払費用	31,402	42,869
その他	11,876	149
流動資産合計	647,924	681,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124	2,179
工具、器具及び備品（純額）	4,132	14,730
有形固定資産合計	4,256	16,910
無形固定資産		
ソフトウェア	350,334	554,074
ソフトウェア仮勘定	6,500	32,785
その他	-	6,600
無形固定資産合計	356,834	593,459
投資その他の資産		
長期前払費用	679	481
その他	9,064	8,790
投資その他の資産合計	9,744	9,271
固定資産合計	370,834	619,641
資産合計	1,018,758	1,301,194

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,568
短期借入金	101,235	83,298
1年内返済予定の長期借入金	104,736	59,676
未払金	93,348	124,712
未払費用	577	-
未払法人税等	530	11,768
未払消費税等	4,325	7,258
契約負債	123,840	209,539
預り金	3,970	5,526
流動負債合計	433,635	503,349
固定負債		
長期借入金	251,617	191,941
固定負債合計	251,617	191,941
負債合計	685,252	695,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	407,188
資本剰余金		
資本準備金	995,102	1,398,290
資本剰余金合計	995,102	1,398,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△704,847	△1,237,227
利益剰余金合計	△704,847	△1,237,227
株主資本合計	294,254	568,252
新株予約権	39,252	37,652
純資産合計	333,506	605,904
負債純資産合計	1,018,758	1,301,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	728,243	1,165,421
売上原価	254,482	411,557
売上総利益	473,761	753,864
販売費及び一般管理費	889,768	1,277,533
営業損失(△)	△416,007	△523,669
営業外収益		
受取利息	2	38
受取配当金	0	0
その他	45	46
営業外収益合計	48	85
営業外費用		
支払利息	9,929	7,901
支払保証料	299	198
事務所移転費用	4,000	-
営業外費用合計	14,229	8,099
経常損失(△)	△430,188	△531,683
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,600
特別利益合計	-	1,600
特別損失		
有形固定資産除却損	816	-
特別損失合計	816	-
税引前当期純損失(△)	△431,005	△530,083
法人税、住民税及び事業税	530	2,295
法人税等合計	530	2,295
当期純損失(△)	△431,536	△532,379

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		739		5,513	
2. 当期商品仕入高		186,257		289,756	
合計		186,997		295,269	
3. 期末商品棚卸高		5,513		11,397	
商品売上原価		181,484	71.3	283,872	69.0
II 経費	※	72,997	28.7	127,684	31.0
売上原価		254,482	100.0	411,557	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費(千円)	72,997	127,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	595,107	—	595,107
当期変動額				
新株の発行	399,995	399,995		399,995
減資	△495,995		495,995	495,995
欠損填補			△495,995	△495,995
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△96,000	399,995	—	399,995
当期末残高	4,000	995,102	—	995,102

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△769,306	△74,199	84	△74,115
当期変動額				
新株の発行		799,990		799,990
減資		—		—
欠損填補	495,995	—		—
当期純損失(△)	△431,536	△431,536		△431,536
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			39,168	39,168
当期変動額合計	64,459	368,454	39,168	407,622
当期末残高	△704,847	294,254	39,252	333,506

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	995,102	—	995,102
当期変動額				
新株の発行	403,188	403,188		403,188
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	403,188	403,188	—	403,188
当期末残高	407,188	1,398,290	—	1,398,290

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△704,847	294,254	39,252	333,506
当期変動額				
新株の発行		806,377		806,377
当期純損失(△)	△532,379	△532,379		△532,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△1,600	△1,600
当期変動額合計	△532,379	273,997	△1,600	272,397
当期末残高	△1,237,227	568,252	37,652	605,904

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△431,005	△530,083
減価償却費	76,419	135,935
差入保証金償却額	-	274
株式報酬費用	39,168	-
受取利息及び受取配当金	△2	△38
支払利息	9,929	7,901
支払保証料	299	198
事務所移転費用	4,000	-
固定資産除却損	816	-
新株予約権戻入益	-	△1,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,923	△22,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,773	△5,883
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,126	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	556	497
未払金の増減額 (△は減少)	22,535	36,755
契約負債の増減額 (△は減少)	56,320	85,699
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,132	3,911
小計	△252,398	△288,425
利息及び配当金の受取額	1	32
利息の支払額	△9,878	△7,901
法人税等の支払額	△290	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,565	△296,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,121	△21,091
無形固定資産の取得による支出	△211,060	△360,036
敷金及び保証金の差入による支出	△9,064	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,246	△381,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,235	△17,937
長期借入金の返済による支出	△36,668	△104,736
株式の発行による収入	799,990	806,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,557	683,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,745	5,751
現金及び現金同等物の期首残高	154,863	536,609
現金及び現金同等物の期末残高	536,609	542,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△438.66円	122.99円
1株当たり当期純損失(△)	△137.69円	△144.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△431,536	△532,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△431,536	△532,379
普通株式の期中平均株式数(株)	3,134,151	3,681,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数 普通株式242,665株)	新株予約権5種類(新株予約権の数 普通株式480,134株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	333,506	605,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,869,929	37,652
(うちA種優先株式)(千円)	(209,998)	(—)
(うちA2種優先株式)(千円)	(82,608)	(—)
(うちA3種優先株式)(千円)	(249,999)	(—)
(うちB種優先株式)(千円)	(488,081)	(—)
(うちC種優先株式)(千円)	(799,990)	(—)
(うち新株予約権)(千円)	(39,252)	(37,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,536,423	568,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,502,577	4,620,498

(注) 前事業年度の1株当たり純資産の算定にあたって、種類優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、種類優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計から控除しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、株式会社日本政策金融公庫から資金の調達を行うことを決議し、2025年1月29日に金銭消費貸借契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2025年1月30日に借入を実行しました。

- (1)借入金額 150,000千円
- (2)資金使途 長期運転資金
- (3)返済期日 2028年1月31日
- (4)利率 年0.55% ただし、2027年1月29日から年1.05%
- (5)担保設定 無担保
- (6)保証内容 無保証